



## Target4 産業の活力を生む 新しい価値を創造し続けるまち

### 定住促進と商店街の活性化

企業の誘致は、雇用の確保・定住人口の増加を図るためには重要な施策であり、今後も積極的に推進していきます。

中心市街地の活性化は、地元商店組合などが行う中心商店街活性化事業に各種助成事業などを活用し、商工会議所との連携を図りながら賑わいの創出を図ります。また、昨年に引き続き「震災復興割増商品券発行助成事業」を実施し、震災からの市民生活の回復や小売店などの復興を支援します。

農林業の振興は、本市の農家人口は総人口の23.6%を占め、農業は本市の重要な基盤産業です。しかし、農地の荒廃に加え、福島第一原子力発電所事故による放射能の汚染が、本市の農産物、畜産物、林産物をはじめ、あらゆる面でその影響が懸念されていることから、地域農業を全力で支援します。まず、農地利用集積や地域内担い手の確保を強力に推進するため、人・農地プランの確立を行います。次

に、生産者と消費者の交流を推進し、販路拡大に結びつくよう「農産物直売所」をサポート。

さらに、「地域農業いきいき推進事業」を継続し、農業者団体などの組織強化を促進することで、地域農業の育成を図ります。また、有害鳥獣による農林作物への被害が拡大する中で、電気柵などによる被害防止対策を実施していますが、25年度からは被害防止とともに捕獲（駆除）の強化を図るため、新たに「鳥獣被害防止総合対策事業」などに取り組みます。さらに、原発事故による風評被害などを受けている水稲は、昨年同様、「塩化カリウム肥料」を水稲作付け農家全戸に配布し、安心・安全な米作りを支援します。

交流人口の拡大は、本年4月から6月に国内最大規模の観光キャンペーン「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン（DC）」が5年ぶりに開催されます。本市では、観光協会や温泉旅館組合、JRなどの関係団体と連携強化を図り、「まるごとうーめんまつり」や「鎌先・

## Target5 美しい自然を受け継ぎ 安全で快適に過ごせるまち

### 防犯・防災対策の充実

防災対策の充実は、東日本大震災を教訓に、「防災まちづくり計画」に基づく地域防災計画の見直しを継続して進めるとともに、本市の防災対策の拠点となる「(仮称)防災庁舎」を整備。災害に強いまちづくりを目指します。また、中央公民館に国の「再生可能エネルギー等導入補助金事業」で太陽光発電システムと蓄電池を導入し、災害発生時の防災拠点の機能を充実します。防災時の被害軽減は、自助である災害への備え、共助である地域住民同士での助け合いが必要不可欠で、自主防災組織への支援を継続実施します。

防犯の充実は、本年1月から施行した「白石市安全・安心まちづくり条例」に基づき、基本計画を早期に策定し、市と市民、事業者、防犯ボランティア団体などの役割を明らかにし、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。環境対策の推進は、昨年7月から仙南地域広域行政事務組合

において導入された家庭ごみ有料化を受け、市民や事業者の皆さんの理解を得て、燃やせるごみや燃やせないごみの資源化を進めるとともに、市内一斉クリーン作戦の開催やリサイクル報償金などの環境保全に貢献する活動への助成を通して、不法投棄防止やごみの減量化、リサイクルを推進します。また、「もったいない運動(しろいしエコプロジェクト)」をはじめ、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚やクリーンエネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システム設置補助事業を継続して実施します。今後も防犯灯のLED化を進めることで防犯灯の維持管理費の削減と、CO2の削減を目指すとともに環境に配慮した取り組みを進めます。

都市環境の整備は、市民と協働による「花と緑の回廊づくり」を宮城大学・兵庫県立大学が行う「コミュニティプランナー育成のための実践的教育課程の構築事業」の中で、大学と協働し

### ●企業立地優遇制度

- ・企業立地投資奨励金（事業費：8,200万円）  
トーカドエナジー（株）白石工場建て替えとセコム工業（株）移転に伴う投下固定資産の取得価格の10%相当額を本年度から5年間で交付します。
- ・企業立地雇用促進奨励金（事業費：220万円）  
白石市民を常用雇用者として新規に採用したトーカドエナジー（株）とセコム工業（株）に対し、新規採用者1人当たり20万円を交付します。
- ・企業立地奨励金（事業費：220万9千円）  
平成21年に工場を増築した白雪とうふ（株）に対し、投下固定資産に係る固定資産税・都市計画税相当額を交付します。

小原温泉共通湯めぐり手形」などの既存事業に加え、JRを始めとした旅行者の商品企画を活用してさらなる観光客の拡大に努めます。さらに、四季折々のイベントを市民の皆さんとともに盛り上げ、交流人口の拡大を図ります。

### ●防災対策事業

- ・防災拠点施設再生可能エネルギー導入事業（事業費：8,660万円）  
中央公民館に蓄電池を設置し、平成21年度に国のグリーンニューディール基金を活用して整備した太陽光発電システムと組み合わせて、日中発電した電力を停電時や夜間に活用できるようにし、防災拠点施設としての機能強化を図ります。また、各地区の公民館に太陽光発電パネルと蓄電池を設置するための調査設計を行います。
- ・(仮称)防災庁舎建設事業（事業費：9,920万円）  
東日本大震災を踏まえ、災害対策本部や防災通信室の整備が重要なことから、市役所敷地内に(仮称)防災庁舎を建設します。

て事業の推進を図ります。

また、白石駅前から国道113号を結ぶ都市内ネットワークとして期待される都市計画道路「白石沖西堀線」の不動産鑑定を行い、一部の家屋・用地の補償を行います。